

平成 2 9 年度業務実績報告書（案）

説明資料

平成 30 年 6 月 7 日現在
公立大学法人
名古屋市立大学

第二期中期目標
前文　大学の基本的な理念　全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学を目指す 今日の人類社会の共通の課題のひとつは、それ自身がつくりだしたかつてない社会と自然の環境の変化による諸問題を克服し、限りある環境・資源と社会の発展を調和させた持続可能な共生社会を形成することである。 名古屋市を設立団体とする公立大学法人名古屋市立大学は、この持続可能な共生社会の形成の一助となるべく、高等教育研究機関にふさわしい知的創造力を以て、諸課題の解決に全力を挙げて取り組むとともに、こうした取り組みなどを通じ、魅力ある地域社会づくりに貢献することにより、全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学像を着実に実現し、我がまちナゴヤの大学と実感できるよう取り組んでいく使命をもつ。 以上の基本的な理念の下、第一期中期目標期間においては、知の創造と継承をめざして真理を探究し、これに基づく教育を通じて社会に貢献することのできる有為な人材を育成するとともに、広く市民と連携し、地域・国際社会にその成果を還元することに努めてきた。また、科学・技術、芸術・文化、産業・経済の発展と市民福祉の向上に寄与するため、とりわけ市民の健康と福祉の向上と、環境問題の解決への挑戦に、率先して取り組んできた。 第二期中期目標期間においては、第一期中期目標による法人・大学運営の実績を踏まえ、次の教育・研究及び社会貢献活動に率先して取り組む。 1　名古屋市立大学は、医・薬・看護の医療系三学部を有する我が国唯一の公立大学として、その特性を活かし、市民の健康と福祉の向上に資する教育研究課題に積極的に取り組む。 2　名古屋市立大学は、その教育・研究機能を通じて、その歴史と実績を活かして、次世代育成支援、地球環境の保全と社会環境の整備発展に関わる教育研究課題に重点的に取り組む。 3　名古屋市立大学は、名古屋市民によって支えられる市民のための大学であることから、市民等からの寄附を教育研究などに役立てるとともに、市民及び地域への教育研究成果の還元を通じて、名古屋市の行政課題の解決を始めとした地域社会の発展に寄与する。 これらの取り組みを安定して推進する基礎として、名古屋市立大学は教育力、研究力を強化するとともに、それを支える大学の運営基盤を整備する。
I　中期目標の期間及び教育研究上の基本組織
第 1　中期目標の期間
平成 24 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。なお、本中期目標を達成するための計画である中期計画を公立大学法人名古屋市立大学が策定するに当たっては、数値目標と実施年度の目標を定めて実施するものとする。
第 2　教育研究上の基本組織
名古屋市立大学に、別表に記載する学部及び研究科並びに附属病院及び自然科学研究教育センターを置く。

<別表>

学部	医学部、薬学部、経済学部、人文社会学部、芸術工学部、看護学部
研究科	医学研究科、薬学研究科、経済学研究科、人間文化研究科、芸術工学研究科、看護学研究科、システム自然科学研究科

全体的な状況

1 中期計画の全体的な進捗状況

教育に関する目標については、平成 28 年度から引き続き、初年次教育科目として、学修スキルの修得を目的とした「大学生になる」、自己管理、他者関係の構築を目的とした「大人になる」、学生のキャリア形成を目的とした「社会人になる」、及び研究への興味関心、愛校心の醸成を目的とした「NCU 先端科目」を開講し、授業アンケートでも学生から高い評価を受けた【2】【4】【8】ほか、平成 30 年度から実施する教養教育の新語学カリキュラムを策定【5】【10】【教育特記事項】し、教養教育の体系化と強化を図った。また、医学研究科修士課程において、芸術工学研究科と連携した臨床医療デザイン学分野を開設【19】、人間文化研究科において、医学研究科、附属病院、看護学研究科と連携し、臨床心理コースを開設した【20】【30】【教育特記事項】。

総合生命理学部において、平成 30 年度の設置に向け、平成 29 年 8 月末に予定通り文部科学省から設置が認可された。ウェブサイトの整備やパンフレットの配布、高校訪問や進学説明会への参加、オープンキャンパスの開催による PR 活動などを行い、4.1 倍の志願倍率で入学試験を実施し、予定通り 40 名が入学した【37】【38】。

研究に関する目標については、引き続き研究活動を推進するため、全学的な研究推進機関である「研究戦略企画会議」及び「研究推進本部」において、外部研究資金情報の提供や各教員の公募申請情報の集約、共有化を図るとともに、URA（リサーチ・アドミニストレーター）が、具体的な研究プロジェクトへの企画・立案を行い、学内外の折衝や申請書作成等、教員の研究活動を側面的に支援した【48】【59】【62】ほか、研究施設・設備の全学での共同利用を推進するため、共用機器センターを設置【研究特記事項】するなど、研究基盤の整備に取り組んだ。また本学の研究力の強化を高めるため、影響力の高い論文を著した研究者（高インパクト）を学長が表彰する「高インパクト論文表彰」を新たに実施した【研究特記事項】。

社会貢献等に関する目標については、市民への生涯学習機会の提供に努め、特別企画である「大学発！ハッピー子育て講座」と「寄付講座開設記念特別市民公開講座」を合わせた市民公開講座全体の受講者は、平成 28 年度から 239 人増の 1,013 人となった【63】【社会貢献等特記事項】。また、小中高等学校などへの出前講座や連携講座等の実施を通して、名古屋市教育委員会との連携を引き続き進めた【66】ほか、「大学まるごと研究室体験」「高大連携授業」の実施など、受講生等に向けて本学の教育研究をアピールした【67】。

大学の国際化に関する目標については、新たに大学間交流協定を 6 校（インドネシア・ハサヌディン大学、アメリカ・ミシガン州立大学、ベトナム・貿易大学、カナダ・ウェスタン大学、マレーシア・マネージメント科学大学、東ティモール・パーツ大学）と締結（協定校は合計 39 校）するなど、海外の大学との交流の充実を図った【69】。また研究科・学部の枠を越えた全学的な国際化推進機関として国際化戦略企画会議及び国際化推進本部を設置するなど、本学の戦略的な国際化に関する基盤整備に取り組んだ【国際化特記事項】。

附属病院に関する目標については、高度先進医療を安全に提供し、優れた医師の確保と育成を推進するため、高度医療教育研究センターを設置し、名古屋市病院局とのさらなる連携強化を図った【病院特記事項】。また「ミッドタウンクリニック名駅」を運営する医療法人社団ミッドタウンクリニックとの間で、健康増進等を目的とした共同研究の実施及び病診連携の推進等を目的とした「連携に伴う覚書」を締結した【病院特記事項】。さらに、中央検査部門の充実を図るため、臨床検査技師の増員（3 名増）や超音波検査室の増室（5 室増）を実施し、超音波検査全体では月平均約 310 件検査実施数が増加した【72】【病院特記事項】ほか、高度急性期病院としての機能を強化するため、内視鏡医療センターの拡張工事を行い「喜谷記念内視鏡医療センター」としてリニューアルした【75】【病院特記事項】。

業務運営の改善及び効率化に関する目標については、社会のニーズに迅速、的確かつ弾力的に対応できる運営体制を確立するため、平成 30 年度実施に向けた事務組織の再編を検討した結果、総合生命理学部の新設を迎える山の畑事務室では、業務量の平準化と効率化につなげるため、3 研究科・学部毎の 3 係編成から業務毎の 3 係編成に改めた。また部門間の業種を越えた連携強化と効率化を図り、診療・研究・教育機能のさらなる体制強化を行うことを目的に、医療技術職員を一元的に統括する「診療技術部」を附属病院に新設した【92】。

財務内容の改善に関する目標については、引き続き法人運営に必要な自己収入の増加に努めるため、受益者負担の観点に立った自己負担化の検討を進め、研究員負担金、リメディアル教育にかかる経費等について、実費相当額を徴収した【101】。また施設一時貸付料の適正化（料金改定）を行い、貸出増に努めた結果、大幅な収入増（対前年比 43.6%）となった【106】【財務特記事項】。

自己点検・評価、情報の提供等に関する目標については、本学ウェブサイトの充実に向けた取り組みを進め、ウェブサイトの使いやすさを調査する日経 BP コンサルティング主催の「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2017-2018」において、パソコン編にて全国 111 大学中 1 位（平成 28 年度は全国 110 大学中 2 位）、スマートフォン編にて全国 216 大学中 4 位（平成 28 年度は全国 205 大学中 2 位）と高い評価を得た。

以上の取り組みをはじめ、年度計画をほぼ達成しており、全体としては、中期計画を順調に実施していると認められる。

2 重点項目に対する主な取り組み

(1) 市民の健康と福祉の向上

① 国際福祉健康産業展（ウェルフェア 2017）におけるウェルフェア健康大学（講演会）、患者情報ライブラリーセミナー、さくらやま知っとこ！セミナー、本学主催の市民公開講座、看護の日フェアにおけるミニ講演会など、一般市民向けに講演等を行い、医療に関する情報提供を行った。【82】

- ② 超音波検査室の移転工事や増設したほか、内視鏡医療センターの拡張工事を行い、「喜谷記念内視鏡医療センター」としてリニューアルした。【72】【75】【病院特記事項】
- ③ 「ミッドタウンクリニック名駅」を運営する医療法人社団ミッドタウンクリニックとの間で、健康増進等を目的とした共同研究の実施及び病診連携の推進等を目的とした「連携に伴う覚書」を締結した。【病院特記事項】

(2) 次世代育成支援・地球環境の保全・社会環境の整備発展

- ① 経済学研究科の博士前期過程において、医療人向けの経済・経営に関する高度専門教育を行う「医療経済マネジメントコース」から、第1期生として4名の修士を輩出した。【22】【29】【教育特記事項】
- ② 人間文化研究科の博士前期課程において、名古屋市教育委員会との連携により臨床心理士の養成課程である「臨床心理コース」を平成29年度より開設した。【20】【30】【教育特記事項】。
- ③ 環境デザイン研究所が主催して、一般市民や学生へ向けて、米国の数学者の講演、ランドスケープレクチャー講演会、電子音響音楽国際研究大会 EMS2017 及び光で探る脳科学の講演会などを実施した。【55】

(3) 地域貢献

- ① 愛知銀行と経済学部学生が連携し、中学生を対象とした夏休み学習教室「つくってみよう自分の未来図」を実施したほか、ネッツトヨタ東名古屋と経済学部学生が連携し、次世代の自動車販売のあり方を考えるプロジェクトに取り組んだ。【社会貢献等特記事項】
- ② 大学の研究室で専門分野に関する実験などを体験する「大学まると研究室体験」を開催し、医学研究科、薬学研究科、システム自然科学研究科の合計29講座でのべ133名の高校生と13名の高校教諭が参加した。【67】
- ③ 学生と地域住民が協働して作物を育て、交流を図る「山の畑プロジェクト」や地域の商店街と連携して開催した「フェアトレードがつなぐ地域と大学」等の事業を行うなど、学生が自主的に社会貢献活動に取り組めるよう大学として支援した。【47】【教育特記事項】

(4) 教育力・研究力の強化と運営基盤整備

- ① 学生の主体性と興味を重視し、多様性のある学習環境を提供するという理念に基づき、平成30年度から開始する教養教育の新語学カリキュラムを策定した。【5】【10】【教育特記事項】
- ② 研究施設・設備の全学での共同利用を推進するため、共用機器センターを設置した。【研究特記事項】
- ③ 高度先進医療を安全に提供し、優れた医師の確保と育成を推進するため、高度医療教育研究センターを設置し、7名の教員（医学研究科教員）を配置するとともに、名古屋市病院局に所属する医師11名を当該センターの教員として委嘱した。当該センターに所属するすべての教員は市医療センターおよび名古屋市立大学の双方において横断的に診療・教育・研究活動を行うことにより、名古屋市病院局とのさらなる連携強化を図った。【病院特記事項】

平成29年度業務実績報告書(案)評価結果

自己評価	年度計画 項目数	年度計画 番号	I	II	III	IV	Ⅲ及びⅣ の割合
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
第1 教育に関する目標	47	[1]～[47]	—	—	—	—	—
第2 研究に関する目標	15	[48]～[62]	—	—	—	—	—
第3 社会貢献等に関する目標	6	[63]～[68]	0	0	5	1	100%
第4 大学の国際化に関する目標	3	[69]～[71]	0	0	3	0	100%
第5 附属病院に関する目標	20	[72]～[91]	0	0	19	1	100%
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	7	[92]～[98]	0	0	7	0	100%
III 財務内容の改善に関する目標	8	[99]～[106]	0	0	7	1	100%
IV 自己点検・評価、情報の提供等に関する目標	3	[107]～[109]	0	0	2	1	100%
V その他の業務運営に関する重要目標	13	[110]～[122]	0	1	12	0	92%
合計	122		0	1	55	4	

【小項目評価】

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を順調に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を実施していない、または大幅に下回っている

平成29年度業務実績報告書(案) 年度計画小項目別評価

項目	年度 計画 番号	自己評価
I－3社会貢献等に関する目標	63	IV
	64	III
	65	III
	66	III
	67	III
	68	III
I－4大学の国際化に関する目標	69	III
	70	III
	71	III
I－5附属病院に関する目標	72	IV
	73	III
	74	III
	75	III
	76	III
	77	III
	78	III
	79	III
	80	III
	81	III
	82	III
	83	III
	84	III
	85	III
	86	III
	87	III
	88	III
	89	III
	90	III
	91	III

項目	年度 計画 番号	自己評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	92	III
	93	III
	94	III
	95	III
	96	III
	97	III
	98	III
III 財務内容の改善に関する目標	99	III
	100	III
	101	III
	102	III
	103	III
	104	III
	105	III
IV 自己点検・評価、情報の提供等に関する目標	106	IV
	107	III
	108	IV
V その他の業務運営に関する重要目標	109	III
	110	III
	111	III
	112	III
	113	III
	114	III
	115	III
	116	III
	117	II
	118	III
	119	III
	120	III
	121	III
	122	III

1 平成 29 年度計画達成状況「Ⅳ」の取組実績等

第二期中期目標		第二期中期計画	
Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
第 3 社会貢献等に関する目標		第 3 社会貢献等に関する目標を達成するための措置	
1 市民・地域社会への貢献に関する目標		1 市民・地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置	
(1) 市民に対する生涯学習の幅広い展開を図るとともに大学の施設を提供するなど、大学の財産を市民及び地域へ還元し、豊かな地域社会づくりに寄与する。		(1) 市民公開講座等の充実を図り、市民への生涯学習機会の提供に努めるとともに、全学的な地域貢献を推進するセンターの設置に取り組むなど、市民及び地域に対する大学の教育研究成果の還元を推進する。	
平成 29 年度計画		平成 29 年度計画の実施状況等	達成状況 自己評価
No. 63	公開講座におけるアンケート結果を参考に、より魅力的な講座の企画運営に取り組むとともに、大学ウェブサイト等でのイベント開催案内・開催報告の充実に取り組む。	【取組実績】 ・公開講座のアンケートにおいて、「健康」・「医療」をテーマとした講座に関するニーズが高かったことを受け、平成 28 年度に引き続き、附属病院による病院講座を開催し、68 人が受講した。 ・公開講座のアンケートにおいて、「育児」をテーマとした講座や子どもの同伴受講に関するニーズが高かったことを受け、平成 28 年度に引き続き、特別市民公開講座「大学発！ハッピー子育て講座」を開催し、延べ 110 人が受講した。 ・市民公開講座を始めとした公開講座を大学全体で 124 件開催し、延べ 7,408 人が受講した。 ・社会連携センターの概要や手続き、本学の社会貢献活動を掲載した「地域貢献パンフレット」を作成・配布した。 【取組の成果、課題】 ・特別企画である「大学発！ハッピー子育て講座」と「寄付講座開設記念特別市民公開講座」を合わせた市民公開講座全体の受講者は、平成 28 年度から 239 人増の 1,013 人となった。 ・平成 28 年度並である 79 件のイベントの開催案内を行うことができた。また、引き続き本学ウェブサイトで開催案内を行ったすべてのイベントについて、開催報告を行うことができた。	Ⅳ

第二期中期目標		第二期中期計画	
Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
第 5 附属病院に関する目標		第 5 附属病院に関する目標を達成するための措置	
1 高度かつ先進的で、高い技術を要する医療に積極的に取り組むとともに、質の高い安全安心な開かれた医療を提供する。		1 少子高齢化、医療技術の進歩、診療報酬体系の見直し等、医療を取り巻く環境の変化に対応した診療体制の充実を図る。	
平成 29 年度計画		平成 29 年度計画の実施状況等	達成状況
			自己評価
No. 72	中央検査部門の超音波検査体制の充実を図り、検査実施数の増加を図る。	【取組実績】 ・中央臨床検査部に臨床検査技師を 3 名増員し、検査体制の充実を図った。 ・超音波検査室を 4 室から 9 室に増室するため、平成 29 年 6 月に移転工事を着工し、平成 29 年 9 月に完了した。また、より多くの検査依頼に対応できるようになったことについて、院内の各種会議等において周知した。 【取組の成果、課題】 ・平成 28 年度に比べ心臓超音波検査については月平均で約 98 件、腹部超音波検査については約 68 件増加しており、中央臨床検査部で実施する超音波検査全体では月平均約 310 件増加した。	Ⅳ

第二期中期目標		第二期中期計画		
Ⅳ 財務内容の改善に関する目標		Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
第 3 資産の運用管理の改善に関する目標		第 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置		
法人経営の基盤となる土地・施設・設備等の資産の適正な運用管理のもと、有効活用を進める。		1 保有財産の現状を正確に把握し、学内の共同利用を促進するとともに、有償貸付の拡大や不用資産の売却など、資産の効率的な管理・運用を行う。		
平成 29 年度計画		平成 29 年度計画の実施状況等		達成状況
				自己評価
No. 106	引き続き、部局間の施設共同利用、施設の貸出し等の利用促進を図っていく。	【取組実績】 - 施設一時貸付料の適正化(料金改定)を平成 29 年 4 月より実施するとともに、貸出対象として明示する施設を増やしてウェブサイト等で周知した。 - 学生の駐車場定期利用について、公共交通機関利用学生との間の公平性の観点から有償化を平成 29 年度より実施した。 - 教職員・学生の駐車場臨時利用について、定期駐車料金負担者との不公平を是正する観点から有償化の方向性について学内合意を得て決定した。 - 医療法人社団ミッドタウンクリニックと本学病院との共同研究の開始にあたり、平成 29 年 10 月に JP タワー名古屋 5 階に「本学ミッドタウン名駅サテライト」を設置し、セミナー室の学内部局の共同利用を可能とした。 - 自動販売機の増設を行った。 - 教務関係者の協議により、学部間での教室の相互利用による講義が増加し、時間割(講義)において対前年比 108%増加した。 【取組の成果、課題】 - 施設一時貸付料金の改定、貸出対象施設の拡大により、比較的安価であった貸付料金が是正され、大学における一時貸付料収入が平均値上げ率を上回る大幅な収入増(対前年比 43.6%増)となった。 - 平成 29 年度より実施した学生の駐車場定期利用の有償化が定着し、公共交通機関利用学生との間の不公平感解消に資することができ、駐車場関係収入についても、対前年度比 18.1%増となった。 - 平成 30 年 10 月より教職員・学生の駐車場臨時利用を有償化するための規程整備を行っていく。 - 引き続き、資産の効率的運用を図っていく。		Ⅳ

第二期中期目標		第二期中期計画	
Ⅴ 自己点検・評価、情報の提供等に関する目標		Ⅳ 自己点検・評価、情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置	
第 2 広報・情報公開等の推進に関する目標		第 2 広報・情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	
市民や社会に対する説明責任を果たすとともに、戦略的広報の充実を進め、大学の持つ魅力を社会へ強く発信していく。		2 ウェブサイト及び大学広報誌の充実化、プレスリリースの強化を重視し、広報分析等に基づいた戦略的広報に取り組む。	
平成 29 年度計画		平成 29 年度計画の実施状況等	達成状況 自己評価
No. 108	引き続き、プレスリリースによるメディア・コンテンツに応じたきめ細かな情報発信及びウェブサイトの充実に取り組む。	【取組実績】 ・本学の情報を幅広く発信するために、内容に即した記者会・クラブを選択しプレスリリースを実施した。平成 29 年度は、研究分野に関連するプレスリリースについて、発信する記者会の数を増やすなど、きめ細かな情報発信に心掛けた。 ・ウェブサイトのユーザビリティ及びアクセシビリティの向上のため、サイト内検索からよく利用されるページの充実を図るなどの改修を実施した。 ・ウェブサイト内のブランディングコンテンツ（本学のブランド価値を向上させるための情報内容）である大学紹介特設サイト「見る 知る 聞く名市大」の充実を図るなど、大学の持つ魅力の発信に努めた。 ----- 【取組の成果、課題】 ・地道できめ細かな資料提供により、メディアへの掲出件数が平成 28 年度よりも増加した。（平成 28 年度 1,166 件 平成 29 年度 1,190 件） ・ウェブサイトの使いやすさを調査する日経 BP コンサルティング主催の「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2017-2018」において、パソコン編にて全国 111 大学中 1 位（平成 28 年度は全国 110 大学中 2 位）、スマートフォン編にて全国 216 大学中 4 位（平成 28 年度は全国 205 大学中 2 位）と高い評価を得た。 ・今後も大学の持つ魅力であるブランドイメージの更なる醸成を図るため、全学的な情報の共有や効果的な情報の発信に取り組んでいく。	IV

2 平成 29 年度計画達成状況「Ⅱ」の取組実績等

第二期中期目標		第二期中期計画	
Ⅵ その他の業務運営に関する目標		Ⅴ その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	
第 2 環境配慮、安全管理等の推進に関する目標		第 2 環境配慮、安全管理等に関する目標を達成するための措置	
男女共同参画推進の趣旨を踏まえ、教育、研究及び労働環境の整備を進めるとともに、女性教職員の増加や意思決定・政策立案過程への参画を促進する。		6 教育・研究と出産・育児の両立ができる就業環境の整備等を通じ、女性教員比率の向上をめざす。	
平成 29 年度計画		平成 29 年度計画の実施状況等	達成状況 自己評価
No. 117	平成 29 年度における女性教員比率 27%の達成とワーク・ライフ・バランス実現のために、引き続き子育てや介護を抱える教職員を支援する仕組みを実施・検討するとともに、教職員及び学生の意識啓発を図る。	【取組実績】 ・引き続き、研究支援員の配置を行ったが、平成 29 年度から研究支援員の利用期間を通年とすることで、女性研究者に対してより安定した支援の提供を図り、利用者は 4 名となった。また、研究支援員利用報告会を平成 30 年 3 月 14 日に初めて開催し、好事例の共有を進めた。 ・平成 29 年 7 月 13 日に経済学部山本教授ゼミ及び人文社会学部奥田教授ゼミとの共催で「男性の就業とワーク・ライフ・バランス」セミナーを開催した。(参加 30 名) 【取組の成果、課題】 ・「男性の就業とワーク・ライフ・バランス」セミナーでは、男性の立場から見た仕事と家庭の両立等を知ることで、今後の男女共同参画の推進には女性だけでなく男性へのケアも必要だと考える機会となった。 ・研究支援制度利用報告会では、年度途中で他大学に転出した利用者 1 名を除く全利用者から制度利用による効果や感想などが発表され、利用を考えている研究者も含めて情報交換の場となり、具体的には、ライフイベント期にあっても研究を継続・進展でき、研究成果が科学誌に掲載された際には、支援員の女子学生も研究グループのメンバーとして加えることで、女子学生にとっても研究職への意欲が高まる効果が確認された。 ・女性教員比率は教員総数が 7 名増加する中で、女性教員も 2 名増加し、22.5%（前年同月比 0.1 ポイント増加）と微増したが、引き続きポジティブアクションに取り組んでいく。	Ⅱ

3 特記事項の抜粋

I 大学の教育研究等の質の向上

第1 教育に関する特記事項

法人として特色ある取り組み
(1) 教養教育の新語学カリキュラムの策定 学生の主体性と興味を重視し、多様性のある学習環境を提供するという理念に基づき、教養教育の新語学カリキュラムを策定し、平成 30 年度から実施する。その新語学カリキュラムでは、従来から英語科目の一部に採用している習熟度別クラス編成の効果をより高めるため、全学部の学生が同時に語学科目を履修できる時間割を編成した。これにより、習熟度別クラス編成がより有効なものとなることが期待できる。 また、語学科目が選択制となったことにより、学生自身の到達目標と開設科目のマッチングが重要となるため、新カリキュラムに関する情報提供、履修指導をより丁寧に行っていく必要がある。 (2) 教育改革フォーラムの開催 平成 29 年度では、2 回の教育改革フォーラムを開催した。 ・ 第 7 回教育改革フォーラム 開催時期 平成 29 年 9 月 テーマ 「持続可能な教育改革組織の構築に向けて」 参加者 本学の教職員 73 名 主な感想 「充実した教養教育の実施は、体系的な対応とともに、アクティブ・ラーニング等の方法論の浄化が不可欠であることを実例により理解できた」 「具体例が多く…すぐに学生対応でそのまま取り入れることができる」 ・ 第 8 回教育改革フォーラム 開催時期 平成 29 年 12 月 テーマ 「高大接続と大学教育改革」 参加者 本学の教職員 84 名 その他（他大学・高校の教員など） 34 名 主な感想 「高校での先進事例のような教育を受けた学生は、どのように将来を描き、行動するのか、縦断的調査を期待したい」

(3) 経済学研究科「医療経済マネジメントコース」からの第 1 期生の輩出

平成 30 年 3 月、経済学研究科における医療人向けの経済・経営に関する高度専門教育を行う「医療経済マネジメントコース」から、第 1 期生として 4 名の修士を輩出した。

(4) 臨床心理コースの開設

名古屋市教育委員会との連携により臨床心理士の養成課程である臨床心理コースを平成 29 年度より開設した。また、平成 29 年 9 月に施行された公認心理師法に対応するため、カリキュラム改正の準備を行い平成 30 年度より開始させる等、高度専門職業人・研究者を育成するための仕組みを構築した。

(5) 人間文化研究科の定員増

人間文化研究科では、名古屋市教育委員会子ども応援委員会のスクールカウンセラーの担い手となる臨床心理士の中長期的な人材養成を行うため、定員増（収容定員を 50 名から 70 名へ 20 人増員）をした。

(6) 表彰式「瑞躍賞」の開催

課外活動及び社会貢献活動において、顕著な功績のあった個人や団体を表彰する表彰式「瑞躍賞」を初めて開催し、大学として、各種活動の奨励・支援を行った。

(7) 「フェアトレードがつなぐ地域と大学」への参加

「フェアトレードがつなぐ地域と大学」を開催し、本学フェアトレードサークルが発表するとともに、イベント後に夏祭りに出店するなど瑞穂通商店街との連携を進めた。

(8) 山の畑（はたけ）プロジェクト 高齢者給食会への参加

御劔学区が実施する高齢者給食会に学生約 15 名が参加し、地域住民約 85 名と交流を深めた。

(1) 研究授業（教員相互の授業参観）の参観人数の拡大 【評価委員からの意見】 研究授業への参観者があまり多くないことは残念であり、<u>その原因を探ることも必要である。授業方法の改善を図る手立ては他にも存在することから、そこから検討を行うことが求められる。</u> 研究授業については、これまで対象科目を数科目に限定して実施していたが、同じ曜日時限に授業が重なっている教員は参観することができないという課題があった。そのため、平成 29 年度は、前期および後期にそれぞれ 1 週間、“教養教育研究授業週間”を設定し、曜日時限および対象科目の幅を広げることで、より多くの教員が参観できる機会を提供した。 また、研究授業以外では、授業方法の改善について皆で学びあう機会として、平成 29 年 9 月にアクティブ・ラーニング講習会を開催し、20 名の教職員が参加した。参加者からは、講習会で紹介された内容を授業で活用したいとの意見が寄せられ、今後の授業改善につながることを期待される結果となった。 さらに、平成 29 年 9 月に教育改革フォーラムを開催し、参加者から、「アクティブラーニングにおける「学生間で評価する」というアプローチが興味深かった」「具体例が多く…すぐに学生対応でそのまま取り入れることができる」との意見が寄せられ、今後の授業改善につながることを期待される結果となった。 このように、今後も様々な機会を通じて、授業方法の改善に向けた取り組みを全学で実施していく予定である。
--

第2 研究に関する特記事項

法人として特色ある取り組み (1) 共用機器センターの設置 研究施設・設備の全学での共同利用を推進するため、共用機器センターを設置した。 (2) 論文表彰の実施 本学の研究力の強化を高め、世界大学ランキングの上昇を目指すため、論文数で特に顕著な業績を収めた研究者を学長が表彰する「論文プラス 1 運動表彰」を平成 28 年度に引き続き実施するとともに、影響力の高い論文を著した研究者（高インパクト）を学長が表彰する「高インパクト論文表彰」を新たに実施した。
未達成の事項 なし
評価委員会から指摘された事項 なし

第3 社会貢献等に関する特記事項

法人として特色ある取り組み (1) 愛知銀行と学生との連携 愛知銀行と経済学部学生（臼杵ゼミ、三澤ゼミ）との初めての連携事業として、中学生を対象とした夏休み学習教室「つくってみよう自分の未来図」を平成 29 年 8 月 19 日に実施した。参加した中学生たちに夢の実現に向けた必要なお金の大きさを認識してもらうことを通じて、彼らの金融リテラシー向上に寄与できた。 (2) ネットヨタ東名古屋と学生との連携 ネットヨタ東名古屋と経済学部学生との初めての連携事業として、次世代の自動車販売のあり方を考えるプロジェクトに取り組んだ。企業側役員も参加した最終発表会では、学生ならではの提案内容と、高い評価を受けた。
未達成の事項 なし
評価委員会から指摘された事項 なし

--

第4 大学の国際化に関する特記事項

法人として特色ある取り組み
(1) 国際化戦略企画会議・国際化推進本部の設置 研究科・学部 の枠を越えた全学的な国際化推進機関として国際化戦略企画会議及び国際化推進本部を設置し、本学における全学的な国際化の基本方針その他の戦略的国際化にかかる重要事項を審議することとした。
未達成の事項
なし
評価委員会から指摘された事項
なし

第5 附属病院に関する特記事項

法人として特色ある取り組み
(1) 健診施設「ミッドタウンクリニック名駅」との連携の開始 「ミッドタウンクリニック名駅」を運営する医療法人社団ミッドタウンクリニックとの間で、健康増進等を目的とした共同研究の実施および病診連携の推進等を目的とした、「連携に伴う覚書」を締結した。 (2) 高度医療教育研究センターの設置 高度先進医療を安全に提供し、優れた医師の確保と育成を推進するため、高度医療教育研究センターを設置し、7名の教員（医学研究科教員）を配置するとともに、名古屋市病院局に所属する医師11名を当該センターの教員として委嘱した。当該センターに所属するすべての教員は市医療センターおよび名古屋市立大学の双方において横断的に診療・教育・研究活動を行うことにより、市病院局とのさらなる連携強化を図っている。 (3) 大学病院としての高度かつ先進的な医療機器の整備 - 最新機器「BioJet(バイオジェット)システム」を導入 上記機器を導入し、MRI 検査画像と超音波検査画像を同期させて実施する先進医療「MRI 撮影及び超音波検査融合画像に基づく前立腺針生検法」を、東海・中部地域で初めて実施開始した。 - 最新の放射線治療装置「TomoTherapy Radixact(トモセラピー ラディザクト)」を導入 上記機器をアジアで初めて導入した。従来の機器に比べ、治療速度・放射線治療精度が向上し、これまで以上に質の高い放射線医療を提供できるようになった。 - 手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の最新機種『Xi』を導入 従来の『S』を上記機器に更新し、これまでに全国トップクラスの実績を誇っている泌尿器科に加え、新たに消化器・一般外科や呼吸器外科、産科婦人科もロボット手術開始準備に着手した。 (4) 超音波検査室の増設 高度急性期病院としての機能を強化するため超音波検査室の移転工事を行い、超音波検査室を4室から9室に増設した。 (5) 内視鏡医療センターの拡張 高度急性期病院としての機能を強化するため内視鏡医療センターの拡張工事を行い、「喜谷記念内視鏡医療センター」としてリニューアルした。内視鏡室を4室6床から7室7床（透視室1室を含む）に増室するとともに、前処置・リカバリー室を拡張し、洗浄室を新たに設けることで、内視鏡の検査を円滑に行なうことが可能となった。
未達成の事項
なし
評価委員会から指摘された事項
なし

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

法人として特色ある取り組み
なし
未達成の事項
なし
評価委員会から指摘された事項
(1) 新たな人事評価制度の導入
【評価委員からの意見】 新たに導入した、評価結果を給与等の人事管理の基礎とする人事評価制度に関して、運用実態、影響について把握することが必要である。 新たな人事評価制度は平成 28 年度に導入し、その評価結果を平成 29 年度の給与等の人事管理に反映しているところであるが、その影響等については、管理職員のヒアリング等を通じて把握しながら、更なる定着を図っていく。

Ⅲ 財務内容の改善に関する特記事項

法人として特色ある取り組み
(1) 施設貸出の利用促進による収入確保 施設一時貸付料の適正化(料金改定)を平成 29 年 4 月より実施するとともに、貸出対象として明示する施設を増やしてウェブサイトで周知するなど貸出の増に努めた結果、大幅な収入増(対前年比 43.6%増)となった。
未達成の事項
なし
評価委員会から指摘された事項
なし

Ⅳ 自己点検・評価、情報の提供等に関する特記事項

法人として特色ある取り組み
(1)公式ウェブサイトの充実に向けた取り組み ウェブサイトの使いやすさを調査する日経 BP コンサルティング主催の「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2017-2018」において、パソコン編にて全国 111 大学中 1 位（平成 28 年度は全国 110 大学中 2 位）、スマートフォン編にて全国 216 大学中 4 位（平成 28 年度は全国 205 大学中 2 位）と高い評価を得た。
未達成の事項
なし
評価委員会から指摘された事項
(1) 業務実績報告書の的確な記載について 【評価委員からの意見】 業務実績報告書については、項目数が非常に多く一部に内容の重複が目立つ中、「取組の成果・課題」において、課題の内容や改善計画が曖昧又は抽象的でわかりにくい部分が散見され、記載内容の質の担保が十分とは言い難い。また、バックデータを示して説明することで自己評価の理由をより明確にできる余地がある。

<u> 今後は、中期目標・中期計画の達成に向けて内部質保証が機能しているか判断できるよう、可能な限り自己評価結果の数値的な根拠を提示するとともに、課題と併せて改善計画を明快に記載するよう努められたい。</u> <u> また、上記意見を踏まえ、業務実績報告書が的確に記載されるよう法人内における確認調整に努められたい。</u> 平成 30 年 2 月に開催した自己点検・評価委員会において、各部局に平成 29 年度の業務実績に関する報告書の作成を依頼した際に、「取組の成果・課題」の記述について、次の留意点を確認した。 ○ 取組実績から得られた成果について、具体的な根拠を示して記述する。 ○ 成果の根拠は、可能な限り数値的なものとする。 ○ 見出された課題については、改善計画を具体的に示す。 今後、各部局から提出された内容を基に平成 29 年度業務実績報告書を完成させていく過程において、上記の点が的確に記載されるよう自己点検・評価委員会において確認・調整を行う予定である。 (2) 認証評価結果における改善勧告等への対応
【評価委員からの意見】 <u> 認証評価において、薬学部における学生の受け入れなど指摘提言のあった項目について改善を進めるなど、評価結果を教育研究の質の向上に生かすよう努められたい。</u> 平成 29 年 3 月に開催した学内の自己点検・評価委員会において、認証評価での提言事項（「改善勧告」及び「努力課題」）への対応について審議した。 提言事項を含む認証評価の結果に基づく改善方策とその実施状況については、自己点検・評価小委員会（自己点検・評価委員会の下部組織）において確認と必要な調整を行ったうえで、自己点検・評価委員会において確認し、必要に応じて更なる改善方策を審議するなどして、教育研究の質の向上を図っていく予定である。 なお、認証評価の受審を通じて認識した課題について、薬学部生命薬科学科の入学定員に対する入学者数比率（過去 5 年間の平均）が、平成 29 年 5 月 1 日時点で認証評価機関の改善勧告の基準(1.25 以上)を下回る(1.23)など、改善することができた。

V その他の業務運営に関する特記事項

法人として特色ある取り組み なし
未達成の事項 「平成 29 年度における女性教員比率 27%の達成とワーク・ライフ・バランス実現のために、引き続き子育てや介護を抱える教職員を支援する仕組みを実施・検討するとともに、教職員及び学生の意識啓発を図る。」（年度計画[117]）について、女性教員比率は教員総数が 7 名増加する中で、女性教員も 2 名増加し、22.5%（前年同月比 0.1 ポイント増加）と微増したが、27%には及ばなかった。
評価委員会から指摘された事項 (1) 女性教員比率の向上
【評価委員からの意見】 <u> 子育てや介護を抱える教職員の支援や意識啓発、女性活躍推進法に基づく「公立大学法人名古屋市立大学行動計画」の取り組みなど、女性が活躍できる労働環境整備に精力的に取り組まれていることは評価できるが、平成 27 年度まで上昇してきた女性教員比率は低下しており、目標達成に向けた成果が得られていないようである。これまでの取り組みを検証しながら、さらなる積極的な取り組みに努められたい。</u> これまで、教員の公募に際しては、「業績と能力」が同等であると認められれば、女性を積極的に採用又昇任する旨を明示するなど全学的にポジティブアクションに取り組んできたことにより、平成 29 年度については教員総数が 7 名増加する中で、女性教員が 2 名増加し、平成 28 年度に比して微増した。 今後とも、引き続き女性教員比率の向上に取り組んでいく。全研究科・学部・病院から選出されたセンター員により構成される、「男女共同参画推進センター」を中心に、好事例の発信・共有等を通した更なる意識啓発など、女性が働き続けることが出来る環境整備を進めていく。

4 数値目標の状況

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		24	25	26	27	28	29
[1]	研究科毎の入学定員充足率※の3年平均 ※入学者数を定員で除したもの	各年度	【大学院修士課程及び博士前期課程】 100%	平成 22～24 年度入試		平成 23～25 年度入試	平成 24～26 年度入試	平成 25～27 年度入試	平成 26～28 年度入試	平成 27～29 年度入試	平成 28～30 年度入試
				医学研究科修士課程	86.7%	70.0%	70.0%	63.3%	60.0%	76.7%	83.3%
				薬学研究科博士前期課程	99.1%	99.1%	102.8%	117.6%	117.6%	115.6%	101.7%
				経済学研究科博士前期課程	95.8%	85.8%	76.7%	70.8%	64.2%	65.0%	55.0%
				人間文化研究科博士前期課程	88.0%	92.0%	102.7%	94.7%	84.0%	85.3%	104.2%
				芸術工学研究科博士前期課程	108.0%	89.8%	87.8%	82.2%	75.5%	68.9%	68.9%
				看護学研究科博士前期課程	90.3%	95.8%	97.2%	106.9%	101.4%	90.3%	82.0%
				システム自然科学研究科博士前期課程	88.9%	80.0%	84.5%	91.1%	95.6%	80.0%	73.3%
			【大学院博士課程及び博士後期課程】 70%を下回る研究科の解消	平成 22～24 年度入試		平成 23～25 年度入試	平成 24～26 年度入試	平成 25～27 年度入試	平成 26～28 年度入試	平成 27～29 年度入試	平成 28～30 年度入試
				医学研究科博士課程	80.8%	76.3%	81.4%	91.7%	102.6%	109.0%	96.2%
				薬学研究科博士後期課程	94.7%	100.3%	81.9%	80.5%	66.6%	63.9%	47.2%
				薬学研究科博士課程			155.5%	155.5%	155.5%	127.8%	93.3%
				経済学研究科博士後期課程	36.7%	33.3%	66.7%	60.0%	60.0%	40.0%	33.3%
				人間文化研究科博士後期課程	73.3%	73.3%	93.3%	73.3%	80.0%	60.0%	86.7%
				芸術工学研究科博士後期課程	66.7%	73.3%	66.7%	40.0%	40.0%	46.7%	60.0%
				看護学研究科博士後期課程	60.0%	46.7%	46.7%	60.0%	73.3%	53.3%	53.3%
				システム自然科学研究科博士後期課程	86.7%	93.3%	113.3%	106.7%	66.7%	40.0%	33.3%
[2]	卒業者(就職希望者)の就職率	各年度	100%	(平成 23 年度)	96.6%	97.5%	99.1%	98.3%	99.5%	99.3%	98.6%
[3]	「授業についてのアンケート」での「総合評価」※の科目平均値 ※総合評価は、1(評価しない)から5(評価する)の5段階で受講生全員に問うもの	各年度	全科目 3 以上	(平成 23 年度後期) 3 未満の科目数／全科目数	12 科目／ 476 科目	15 科目／ 438 科目	14 科目／ 490 科目	11 科目／ 494 科目	1 科目／ 493 科目	6 科目／ 495 科目	3 科目／ 498 科目
[4]	医師、薬剤師、看護師、保健師、助産師国家試験の新卒者合格率	各年度	100%	(平成 23 年度)							
				医師	96.47%	100%	97.47%	96.6%	97.2%	97.3%	95.7%
				薬剤師	96.15%	89.29%	81.5%	81.0%	92.9%	91.1%	96.8%
				看護師	98.7%	100%	100%	100%	98.7%	98.7%	100%
				保健師	98.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
				助産師	88.9%	100%	100%	100%	100%	85.7%	100%
[5]	社会福祉士国家試験の在学中合格者数	各年度	5 人	(平成 23 年度)	5 人	2 人	5 人	5 人	10 人	8 人	9 人
[6]	高等学校及び中学校教諭免許の取得件数	各年度	計 20 件	(平成 23 年度)	計 26 件	計 16 件	計 46 件	計 46 件	計 22 件	計 14 件	計 19 件
[7]	幼稚園教諭免許及び保育士資格の取得者数	各年度	計 30 人	(平成 23 年度)	計 16 人	計 12 件	計 27 人	計 18 人	計 25 人	計 27 人	計 25 人

[8]	共同研究及び受託研究の件数(総契約数)	29 年度	270 件	(平成 23 年度)	281 件	273 件	298 件	345 件	413 件	396 件	478 件
[9]	科学研究費助成事業の交付内定件数	29 年度	310 件	(平成 23 年度)	298 件	328 件	351 件	349 件	370 件	382 件	435 件
[10]	科学研究費助成事業未申請の教員の比率	29 年度	9%	(平成 23 年度)	17.8%	9.5%	13.1%	9.6%	9.3%	10.3%	9.7%
[11]	市民公開講座の受講者数	29 年度	750 人	(平成 23 年度)	501 人	507 人	577 人	603 人	730 人	774 人	1,013 人
[12]	学生の海外派遣数	29 年度	65 人	(平成 23 年度)	75 人	47 人	81 人	51 人	46 人	70 人	53 人
[13]	大学間交流協定数	29 年度	25 大学	(平成 24 年 1 月末現在)	22 大学	23 大学	24 大学	25 大学	27 大学	33 大学	37 大学
[14]	地域医療機関からの紹介患者数	29 年度	15,450 人	(平成 23 年度)	15,088 人	15,793 人	17,363 人	18,488 人	20,582 人	20,409 人	21,332 人
[15]	新入院患者数	29 年度	15,850 人	(平成 23 年度)	15,670 人	15,853 人	15,909 人	16,377 人	17,563 人	18,262 人	19,170 人
[16]	後発医薬品の購入推進による費用節減	29 年度	6 年間の累計節減額 90 百万円	(平成 23 年度)	〔年間節減額〕 21,918 千円	〔年間節減額〕 18,917 千円	〔累積節減額〕 33,753 千円 〔年間節減額〕 14,836 千円	〔累積節減額〕 49,595 千円 〔年間節減額〕 15,842 千円	〔累積節減額〕 64,592 千円 〔年間節減額〕 14,997 千円	〔累積節減額〕 169,807 千円 〔年間節減額〕 105,215 千円	〔累積節減額〕 202,680 千円 〔年間節減額〕 32,873 千円
[17]	純資産比率(純資産/負債純資産合計)	各年度	75%以上に維持	(平成 23 年度)	77.9%	78.1%	77.5%	73.9%	73.5%	71.0%	更新中
[18]	流動比率(流動資産/流動負債)	各年度	150%以上に維持	(平成 23 年度)	130.7%	143.5%	153.2%	139.6%	146.0%	142.8%	更新中
[19]	経常利益比率(経常利益/経常収益)	各年度	3%以上に維持	(平成 23 年度)	0.7%	0.2%	0.0%	△0.7%	1.0%	0.3%	更新中
[20]	「預け金」※や「プール金」※などの故意による不適正な会計処理 ※預け金:業者に架空取引を指示し、契約した物品が納入されていないのに納入されたなどとして代金を支払い、その支払金を当該業者に管理させるもの ※プール金:カラ出張や出勤簿の改ざん等により旅費や謝金等を不正に請求するなどして、その差額等を組織や個人等が管理するもの	各年度	0 件	(平成 23 年度)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
[21]	大学における自己収入比率※ ※収入総額から施設整備費補助金、受託研究収入等及び目的積立金取崩等を控除した額に占める自己収入の割合	各年度	対前年度比で プラス	(平成 23 年度)	29.7%	30.9%	32.4%	33.3%	33.6%	35.4%	更新中
[22]	一般管理費比率 (一般管理費/業務費)	各年度	対前年度比で マイナス	(平成 23 年度)	2.1%	2.2%	1.8%	1.7%	1.8% (1.81%)	1.8% (1.80%)	更新中
[23]	女性教員比率	29 年度	27%	(平成 24 年 4 月 1 日現在)	19.8%	20.4%	21.5%	22.8%	23.4%	22.4%	22.5%

(注) [1]「研究科毎の入学定員充足率の 3 年平均」の「29」の実績には、平成 30 年度 10 月入学者数は、未確定のため含まれていない。